Corporate Data

会社概要（2023年2月28日現在）

商　　号	株式会社竹内製作所
（英文社名）	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
本　　社	〒389-0605 長野県埴科郡坂城町上平205番地
設立年月日	1963年8月21日
資 本 金	3,632百万円
事業内容	建設機械の開発、製造及び販売
従業員数	1,053名（連結）

●役員の状況（2023年5月25日現在）

代表取締役会長	竹内　明雄
代表取締役社長	竹内　敏也
取締役	渡辺　孝彦
取締役	Clay Eubanks
取締役	小林　　修
取締役	横山　　浩
社外取締役（常勤監査等委員）	草間　　稔
社外取締役（監査等委員）	小林　明彦
社外取締役（監査等委員）	岩渕　道男
社外取締役（監査等委員）	宮田　裕子

●拠点情報

国内	本社工場	長野県埴科郡
	戸倉工場	長野県千曲市
	東京営業所	東京都港区
海外	米　　国	TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.
	英　　国	TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.
	フランス	TAKEUCHI FRANCE S.A.S.
	中　　国	竹内工程機械（青島）有限公司
	ドイツ	欧州駐在員事務所
	オランダ	欧州パーツセンター

●ホームページ

https://www.takeuchi-mfg.co.jp/

Stock Information

株式の状況（2023年2月28日現在）

発行可能株式総数	138,000,000株	単元株式数	100株
発行済株式の総数	48,999,000株	株主数	10,883名

大株主

株　主　名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,227	13.04
株式会社テイク	3,960	8.29
株式会社日本カストディ銀行	3,339	6.99
公益財団法人TAKEUCHI育英奨学会	2,702	5.65
竹内　敏也	2,655	5.56
東京中小企業投資育成株式会社	1,803	3.77
竹内　好敏	1,500	3.14
株式会社八十二銀行	1,440	3.01
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,248	2.61
SMBC日興証券株式会社	768	1.60

※持株比率は、自己株式（1,253,922株）を控除して計算しております。

株式分布状況（所有者別）

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年2月末日（中間配当を実施するときは8月31日）
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 https://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
（同連絡先）	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1　TEL　0120-232-711（通話料無料）
（同郵送先）	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号

（ご注意）

1．株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

3．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

R70 古紙配合率70%再生紙を使用しています

VOCインキ Ver.2

JPX PRIME

証券コード 6432

第61期 報告書

［2022.3.1-2023.2.28］

世界初から世界の TAKEUCHIへ

From World First to World Leader

機種名 TB350R

株式会社 竹内製作所

企業理念

世界初から世界のTAKEUCHIへ

・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。
・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

社 是

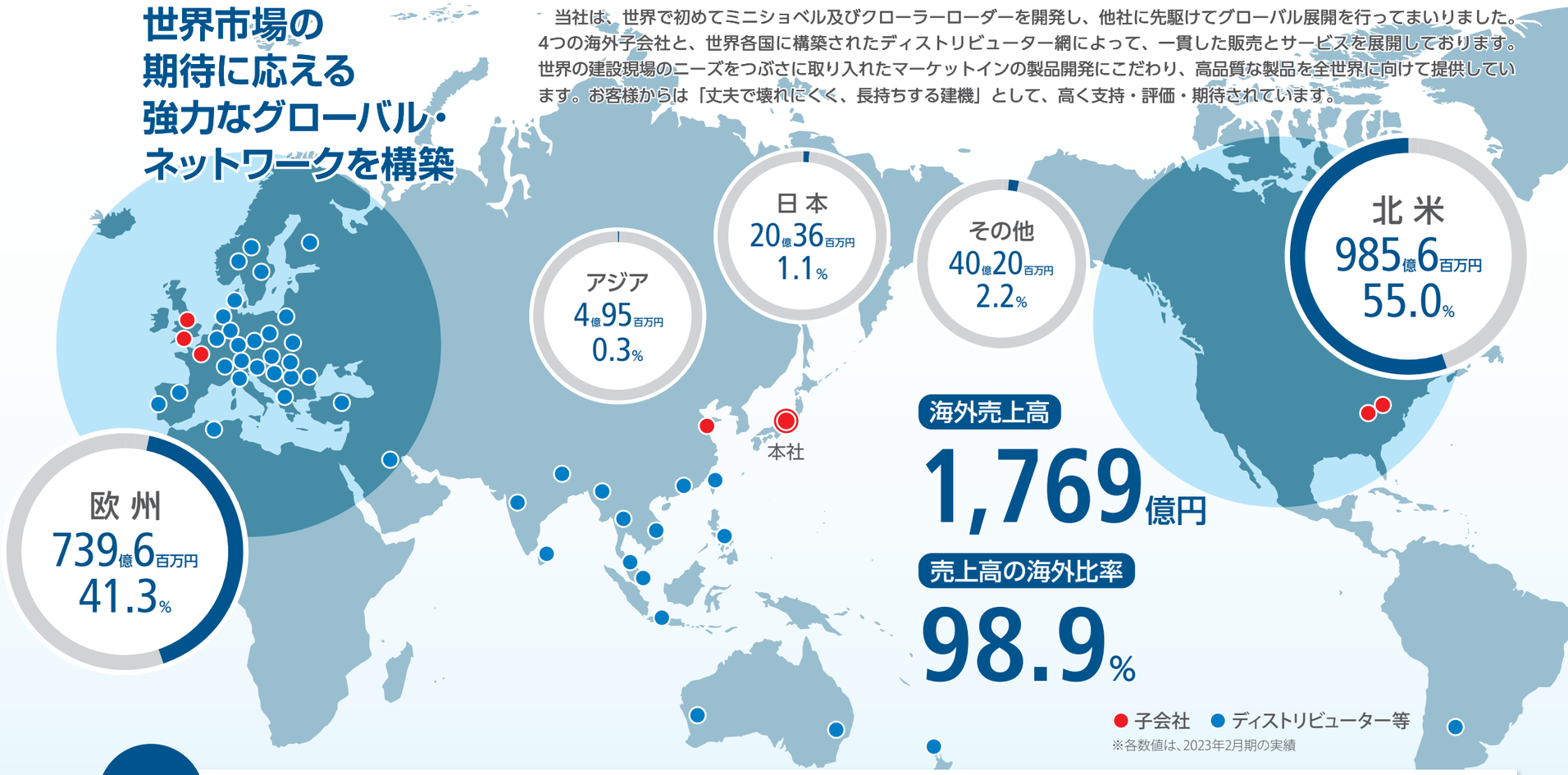
創造 Creation
豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする。

挑戦 Challenge
夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する。

協調 Cooperation
和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る。

世界市場の期待に応える強力なグローバル・ネットワークを構築

当社は、世界で初めてミニショベル及びクローラーローダーを開発し、他社に先駆けてグローバル展開を行ってまいりました。4つの海外子会社と、世界各国に構築されたディストリビューター網によって、一貫した販売とサービスを展開しております。世界の建設現場のニーズをつぶさに取り入れたマーケットインの製品開発にこだわり、高品質な製品を全世界に向けて提供しています。お客様からは「丈夫で壊れにくく、長持ちする建機」として、高く支持・評価・期待されています。



※各数値は、2023年2月期の実績

グローバルネットワーク

英国（販売子会社）
TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.
1996年設立

フランス（販売子会社）
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.
2000年設立

中国（製造・販売子会社）
竹内工程機械（青島）有限公司
2005年設立

米国（製造・販売子会社）
TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.
1979年設立

※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター（当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店）を通じて販売を行っております。

Message

トップメッセージ

第三次中期経営計画を着実に遂行し、さらなる成長を目指してまいります

代表取締役社長　竹内　敏也

Q 当期の事業環境についてお聞かせください。

当期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）の事業環境について、世界的なモノ不足が続いていたなか、ロシアのウクライナ侵攻に対する大規模な経済制裁によって、部品・資材・エネルギー不足と物価高に拍車がかかりました。歴史的なインフレと物価安定を企図した欧米各国での急速な利上げは、企業活動にも消費活動にもマイナスの影響を与えるとともに、為替相場の急変を招いており、引き続き予断を許さない状況が続いています。

当社グループの主力市場の一つである米国では、住宅市場において金利上昇と木材等の材料不足が懸案事項ではあるものの、当社製品の販売は引き続き好調に推移しました。

もう一つの主力市場である欧州では、ウクライナ侵攻や世界的な原材料価格の高騰等を背景とした物価上昇から、政策金利が引き上げられるなど先行きは引き続き不透明な状況にありましたが、製品販売は好調を維持しました。

Q 当期の業績はいかがでしたでしょうか。

当社製品の需要は今後も安定拡大が見込めると考えており、当社グループでは生産能力の増強に取り組んでいます。2022年4月に取得した米国サウスカロライナ州の工場では、2022年9月からクローラーローダーの生産を開始しました。当社のクローラーローダーの9割以上が米国で販売されており、今後は世界最大の市場である米国で生産することにより、リードタイムを短縮し、より機動的な供給体制を構築することで、販売台数と市場シェアの拡大を図ります。販売面では、2022年9月にミニショベルの新製品「TB335R」を市場投入しました。

このような取り組みのなか、当社グループの製品需要は引き続き好調を維持しており、当期の売上高は過去最高の1,789億6千6百万円（前期比27.0％増）となり、利益面におきましても、各段階利益はそれぞれ過去最高となりました。原材料価格の上昇及び運搬費の増加等の減益要因はあったものの、販売台数の増加に伴う売上高の増加、製品価格の値上げ、及び円安影響等により、営業利益は212億2千1百万円（同19.5％増）となり、経常利益は213億7千9百万円（同18.2％増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を53億9千9百万円計上し、159億7千9百万円（同19.7％増）となりました。

Q 第三次中期経営計画の進捗についてお聞かせください。

当社グループは現在、第三次中期経営計画に取り組んでおり、当期はその初年度となりました。本計画では、「パワーアップ、スピードアップ、スケールアップで売上高1,000億円アップにチャレンジする」をスローガンに掲げ、最終年度の2025年2月期に売上高2,400億円、営業利益240億円、自己資本利益率（ROE）14.0％の達成等を目指しています。また、重点施策として、人的資本への投資、製品開発のスピードアップ、生産能力の増強、販売網の拡充とアフターパーツの拡販、サステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。

当期は特に生産能力の増強について進捗を見ることができました。2022年9月には米国の新工場が稼働開始し、セミノックダウン方式（日本の本社工場で製品が自走できる状態にまで組み立てて、残りの工程を米国工場で行う生産方式）により、クローラーローダーの生産がスタートしました。2023年5月に米国向けクローラーローダーの全量をセミノックダウン方式に切り替え、同年10月には稼働率が90％に達する見込みです。本社工場から米国工場までの輸送期間等を勘案すると、12月決算である米国子会社での販売台数増加への本格的な貢献は、2025年2月期になると見込んでいます。また、2023年9月には長野県小県郡青木村でも新工場の稼働開始を予定しており、4トン～9トンのミドルクラスのショベル生産を本社工場から移管する予定です。2023年10月から徐々に生産台数を上げていく計画ですが、欧米までの輸送期間を勘案すると、12月決算である米英仏の子会社への本格的な貢献は、2025年2月期になると見込んでいます。

Q 2024年2月期の見通しはいかがでしょうか。

当社グループの製品需要は2024年2月期も引き続き好調に推移すると予想しています。2024年2月期の販売台数は当期に比べて1.8％の増加を見込んでおり、売上高は5.6％増加の1,890億円となる見通しです。利益面につきましては、原材料価格の高騰、新工場の稼働開始に伴う労務費や減価償却費等の固定費の増加、及び人的資本への投資としての人件費の増加等による減益要因を見込みましたが、欧米向けの海上運賃の大幅な減少を見込んだこと、及び販売価格の値上げを予定していること等により、営業利益は第三次中期経営計画の数値目標を前倒しで達成する240億円（当期比13.1％増）を予想しています。経常利益は239億円（同11.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は172億円（同7.6％増）となる見通しです。

Q 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

おかげさまをもちまして、当社は2023年8月21日に創業60周年を迎えます。つきましては、堅調な業績・財務状況を踏まえ、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、2024年2月期の期末配当において、1株当たり普通配当110円に加え、創業60周年記念配当5円を実施させていただくことを予定しております。2024年2月期の期末配当金合計は、当期に比べて17円増配の1株当たり115円を予想しております。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Topics
トピックス

新製品2機種を発売

2023年3月、当社の油圧ショベルの製品ラインナップに以下の2機種が新たに加わりました。当社は、今後もお客様のニーズに応えた製品を開発・生産し、いち早くお届けしていくことで、シェア拡大に邁進してまいります。

TB350R

5トンのミニショベル『TB350R』は、90度旋回した時の運転席後方の“はみ出し”が少ない後方小旋回機で、狭小地や密集地でも、死角となる後方での接触事故を避けることができます。

POINT

- 後方小旋回機としては抜群の安定性
- 標準機と同等の居住空間、なめらかで直感的な操作性
- TFM（Takeuchi Fleet Management）による遠隔監視

TB395W

10トンの油圧ショベル『TB395W』は、駆動部がホイール式であり、その最大のメリットは、トレーラーなしで単独移動できる機動性にあります。また、タッチパネルの快適操作によって、高い作業性を発揮しています。

POINT

- 4WS機能を装着し、逆位相、同位相の両方に対応
- オートクルーズ機能により、低速で一定速度を維持しながらの作業効率が向上
- TFMによる遠隔監視

世界3大展示会のひとつ「CONEXPO2023」に出展

2023年3月14日～18日に、米国ネバダ州ラスベガスで開催された、建設機械の世界3大展示会のひとつである「CONEXPO2023」に出展しました。2020年3月に開催された「CONEXPO2020」では新型コロナウイルスの影響で米国外からの来場者が大幅に減少したり、2021年4月にパリで予定されていた「INTERMAT」は中止されたり、2022年4月にミュンヘンで予定されていた「bauma」は2022年10月に延期されたりしましたが、この展示会には約14万人が来場し、ここ数年のコロナ禍を乗り越え、建設機械市場の盛況ぶりを映し出していました。

当社グループのTakeuchi USのブースでは、最新機種である電動ショベル「TB20e」、後方小旋回機「TB350R」、ホイールショベル「TB395W」を含む全16台を展示しました。お客様やメディアから多くの注目を集め、より効率的で生産性の高い工事を行うためには、当社の製品をどう使うべきかを熱心に研究していました。

現地社員の声　Takeuchi US マーケティングマネージャー

お客様は「TB20e」、「TB350R」、「TB395W」の最新機種だけでなく、他の展示機種の詳しい情報も求めていました。これは、Takeuchiブランドが世界的な関心を集め、さらに勢いを増していることを物語っています。実機でのデモンストレーションを通じて、プロダクトマネージャーと営業担当者は、Takeuchiの製品が持つ品質や価値を説明しました。お客様は、フレンドリーで知識豊富なスタッフに感動していました。

当社製品の良いところも、改善してほしいところも多くのお客様からフィードバックをいただくなど、お客様との関係は一層強固なものとなりました。この展示会で得たご意見をもとに、新しいイノベーションと顧客目線での開発を続け、当社製品が他社とは一線を画するものにしていきます。

電池式ミニショベル「TB20e」

第三次 中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）の進捗

スローガン

パワーアップ、スピードアップ、スケールアップで売上高1,000億円アップにチャレンジする

基本方針

- パワーアップ：人的資本に投資し、一人ひとりの力を最大限に引き出す
- スピードアップ：電動化や自動化など変革期を迎える建機市場に対し、製品開発を加速させる
- スケールアップ：事業拡大を見据え、生産能力の増強及び販売網の拡充に取り組む

重点施策

課題1　人的資本への投資

「人財こそが企業力の源泉」との基本認識のもと、人への分配を強化し、従業員のモチベーション向上、優秀な人財の獲得、企業としての競争力の向上につなげる

課題2　製品開発のスピードアップ

・電池式建設機械のラインナップ拡充に向け、製品開発を加速
・一定の作業を機械が自動的に行う開発を進め、製品化を推進
・電動化や自動化に向けた先進技術の研究開発には、他社連携、産学連携も視野に入れて取り組む

課題3　生産能力の増強

青木工場（長野県）と米国工場（サウスカロライナ州）を立ち上げ、旺盛な需要に応える

課題4　販売網の拡充とアフターパーツの拡販

・生産能力の増強に呼応して販売網の拡充に取り組み、売上高2,400億円の達成にチャレンジする
・米国子会社及び欧州パーツセンターを起点としたアフターパーツの拡販によって、より安定的な収益基盤を確立する

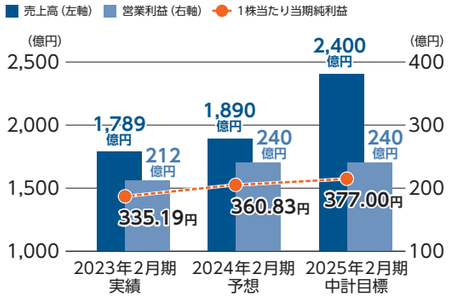
課題5　サステナビリティ経営の推進

気候変動に対してはTCFD提言に即した活動推進に努めるほか、人権保護やダイバーシティ＆インクルージョンなどESG課題の解決を経営の土台に位置づけ、取り組みを強化する

第三次中期経営計画最終年度（2025年2月期）の数値目標

売　上　高	2,400億円
営 業 利 益	240億円（営業利益率10.0%）
1株当たり当期純利益	377.00円
自己資本利益率（ROE）	14.0%

※前提為替レート：1米ドル＝115.00円、1英ポンド＝152.00円、1ユーロ＝127.00円、1人民元＝18.00円



生産能力の増強

米国工場（サウスカロライナ州ムーア）

当社グループとして初めての米国生産拠点であり、クローラーローダーの専用工場として2022年9月から稼働を開始しました。当工場がフル稼働に至ると、同製品の生産能力は40%増加する見込みです。同製品は9割以上を米国で販売しており、同製品の世界最大の市場である米国で生産することにより、販売台数と市場シェアの拡大を図ります。

米国工場の立ち上げにあたっては、TAKEUCHIのものづくりを米国スタッフに継承するため、日米スタッフがお互いの工場に足を運び、一丸となって取り組んでいます。

青木工場（長野県小県郡青木村）

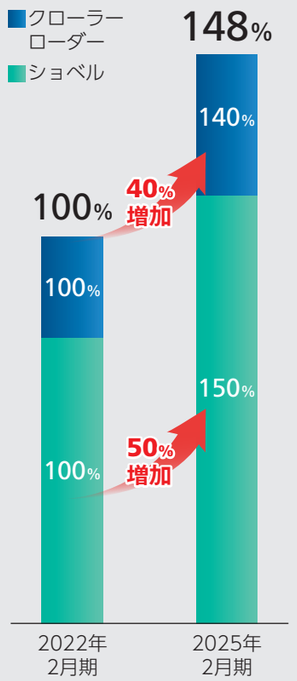
2023年9月の稼働開始に向けて、建設工事が進行しています。当工場ではミドルクラスのショベル生産を予定しており、フル稼働に至るとショベルの生産能力は50%増加する見込みです。

環境面では、消費電力の大部分を太陽光発電でまかない、CO_2フリー電力と合わせて、100%再生可能エネルギーで電力を調達する予定です。

米国工場ではクローラーローダーを生産（2022年9月稼働開始）

青木工場ではショベルを生産（2023年9月稼働開始予定）

生産能力



継続的な拡大が見込める成長市場

衣食住の「住」に深く関わる“なくてはならない製品”

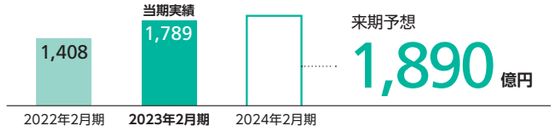
1. 世界人口の増加による住宅需要の高まり
2. 水道管やガス管等のインフラ老朽化によるメンテナンス需要
3. 脱炭素に向けたエネルギーシフト（化石燃料から電力など）に伴う建設投資
4. 増加傾向にある自然災害の復旧工事でも活躍

住宅基礎工事

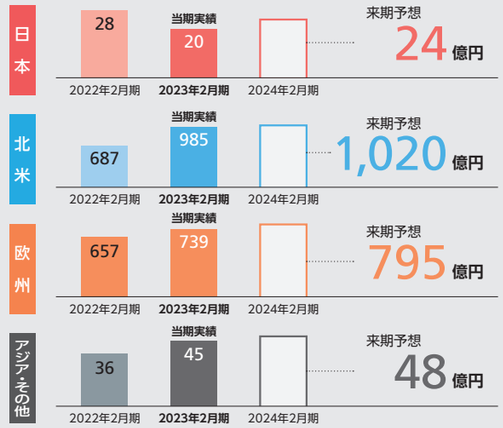
Consolidated Financial Highlight

連結財務ハイライト

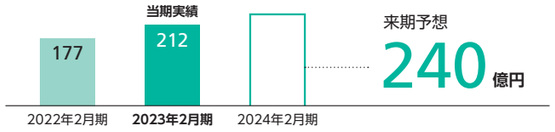
売上高



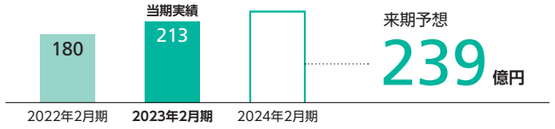
地域別売上高



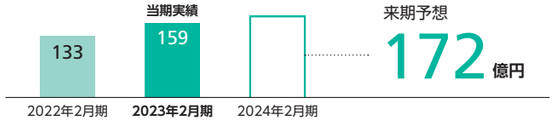
営業利益



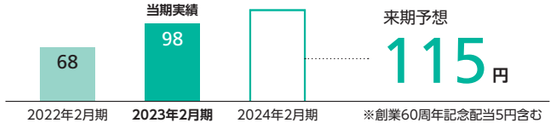
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



※創業60周年記念配当5円含む

配当金について

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30％を目安として、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

このような方針のもと2023年2月期の1株当たり期末配当につきましては、前期実績より30円増配の98円とさせていただきました。

2024年2月期は、創業60周年記念配当の5円を含む115円を予定しております。

2024年2月期業績予想の前提為替レートについて

業績予想の前提となる為替レートについては、1米ドル＝127.00円、1英ポンド＝154.00円、1ユーロ＝136.00円、1人民元＝18.70円としております。

連結業績及び財務データ

		2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	前期比 増減	前期比 増減率(%)
経営成績(百万円)	売上高	115,913	112,254	140,892	178,966	38,074	27.0
	売上総利益	22,599	22,108	30,328	43,037	12,708	41.9
	営業利益	12,649	13,207	17,764	21,221	3,456	19.5
	経常利益	12,403	13,298	18,080	21,379	3,298	18.2
	親会社株主に帰属する当期純利益	9,091	9,765	13,348	15,979	2,631	19.7
	設備投資額	3,056	1,734	4,420	8,629	4,209	95.2
	減価償却費	1,529	1,676	1,586	2,039	452	28.5
	研究開発費	1,231	1,318	1,256	1,569	313	25.0
財政状態(百万円)	資産合計	108,982	115,525	137,201	158,785	21,584	15.7
	負債合計	25,298	25,617	33,117	36,983	3,865	11.7
	純資産合計	83,683	89,908	104,083	121,802	17,718	17.0
キャッシュ・フロー(百万円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,489	10,378	13,780	8,537	△5,242	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,096	△1,967	△4,303	△8,863	△4,560	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,180	△2,389	△2,532	△3,320	△787	
	現金及び現金同等物の期末残高	33,612	39,619	46,648	43,519	△3,128	
1株当たり情報(円)	1株当たり当期純利益	190.64	204.78	279.91	335.19	55.28	
	1株当たり純資産	1,754.88	1,885.41	2,182.68	2,555.26	372.58	
	1株当たり配当金	50.00	53.00	68.00	98.00	30.00	
財務指標(%)	ROE(自己資本当期純利益率)	11.3	11.3	13.8	14.1	0.3	
	ROA(総資産経常利益率)	11.7	11.8	14.3	14.4	0.1	
	自己資本比率	76.8	77.8	75.9	76.7	0.8	
為替レート(円)※	円／米ドル	109.21	106.13	111.72	133.12	21.40	
	円／英ポンド	139.49	137.88	153.06	162.58	9.52	
	円／ユーロ	121.46	122.91	130.57	139.81	9.24	
	円／人民元	15.82	15.41	17.12	19.49	2.37	

※12ヶ月間の平均レートです。